



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月8日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL http://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	31,854	2.3	2,431	14.7	2,578	25.3	612	△59.7
27年1月期第3四半期	31,140	2.1	2,120	62.9	2,057	61.0	1,519	116.6

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 571百万円 (△64.3%) 27年1月期第3四半期 1,604百万円 (84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	35.07	34.90
27年1月期第3四半期	87.13	86.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第3四半期	30,397	22,443	71.6	1,246.67
27年1月期	35,402	22,862	62.9	1,276.39

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 21,769百万円 27年1月期 22,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年1月期	—	10.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	2.8	3,100	7.9	3,250	15.2	1,150	△34.7	65.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	18,800,000株	27年1月期	18,800,000株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	1,337,750株	27年1月期	1,356,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	17,457,168株	27年1月期3Q	17,439,429株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年10月31日)におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益・雇用・所得環境の改善により、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、新興国・中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化など、景気下振れリスクが存在しており、先行きは楽観視できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しており、マイナンバー対応やIoT(「モノ」に通信機能を持たせ、ネットワークを通じて相互に連携する技術)関連ビジネスの拡大、ワークスタイルの変革や次世代セキュリティの検討など、新たなICTサービスの創出が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、今期(平成28年1月期)策定の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート:統合する、調和する、完成する)を掲げ、事業構造の改革と事業効率の改善に取り組んでまいりました。具体的には、事業継続に多額の投資が必要な神奈川第二データセンターを譲渡し、経営リスクの軽減を図るとともに今後のデータセンター事業の方向性を明確にしたほか、「商品を変える」というコンセプトのもと、工場自動化ソリューションや認証印刷ソリューションなど自社開発製品の機能強化を目的とした追加投資を実施いたしました。また、新規ビジネスチャンスを獲得すべく様々な新製品・サービスを発表し、とりわけ当第3四半期においてはマイナンバーの収集・保管・セキュリティ対策等の総合的な支援を行う「マイナンバーワンストップサービス」の提供を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、各種成長戦略が計画どおり進捗したことに加え、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓が堅調に推移したことで、売上高は318億5千4百万円、前年同期比7億1千4百万円(2.3%)の増となりました。利益面については、増収に伴う売上総利益の増加や自社開発製品の販売増加等により、営業利益は24億3千1百万円、前年同期比3億1千1百万円(14.7%)の増となったほか、株高による保有有価証券の評価益計上や支払利息の低減により、経常利益は25億7千8百万円、前年同期比5億2千万円(25.3%)の増となりました。一方、前期の投資有価証券売却による特別利益の反動減ならびに神奈川第二データセンター譲渡による特別損失等により、四半期純利益は6億1千2百万円、前年同期比9億7百万円(59.7%)の減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。したがって、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えております。

インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁/自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供

（インダストリーオートメーション事業）

インダストリーオートメーション事業におきましては、製造業の既存顧客の設備投資増加に伴うシステム開発案件の取引拡大、ならびに工場自動化ソリューションの「Facteye®」（ファクティエ）を始めとする自社開発商品のライセンス販売増加等により、売上高は70億5千9百万円、前年同期比4億7千7百万円(7.3%)の増、営業利益は12億1千2百万円、前年同期比2億6千3百万円(27.7%)の増となりました。

（システムインテグレーション事業）

システムインテグレーション事業におきましては、金融・製造業向けシステム構築が堅調に推移いたしました。また、既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得ならびに日本マイクロソフト社との協業推進による「Convergent®」（コンバージェント）など新規サービスが業績に貢献し、売上高は160億1千3百万円、前年同期比15億1千8百万円(10.5%)の増、営業利益は26億2千2百万円、前年同期比3億1千6百万円(13.7%)の増となりました。

（プラットフォームインテグレーション事業）

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、認証印刷ソリューション「SmartSESAME® Secure Print!」（スマートセサミ セキュアプリント）シリーズにおいて「マルチスキャン」、「コンビニプリント」など、新機能の提供を開始いたしました。業績面においては、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益の影響に加え、基盤開発等の主要顧客の受注延伸や上記自社開発製品の機能追加に伴う研究開発費の増加等の影響により、売上高は87億8千1百万円、前年同期比12億8千2百万円(12.7%)の減、営業利益は9億3千万円、前年同期比4億3百万円(30.2%)の減となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

総資産の残高は303億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億5百万円の減少となりました。これは、リース資産が35億8千3百万円減少したこと、建物及び構築物が33億3千9百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債の残高は79億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ45億8千5百万円の減少となりました。これは、リース債務が36億3千1百万円減少したこと、資産除去債務が7億7百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産の残高は224億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千9百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が退職給付会計基準等の適用により5億6千2百万円の減少、剰余金の配当により4億3千6百万円減少した一方、四半期純利益6億1千2百万円を計上したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の連結業績予想につきましては、本日付公表の「業績予想および配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が530,925千円増加し、利益剰余金が562,644千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44,344千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,205,442	8,796,713
受取手形及び売掛金	8,098,136	8,168,254
有価証券	1,128,470	1,299,907
商品	109,949	75,206
仕掛品	490,232	467,730
その他	1,292,701	1,521,429
貸倒引当金	△47,987	△37,098
流動資産合計	18,276,944	20,292,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,505,863	4,166,452
土地	2,004,644	2,004,644
リース資産(純額)	3,584,310	1,227
その他(純額)	1,218,555	1,119,900
有形固定資産合計	14,313,373	7,292,225
無形固定資産		
のれん	4,632	—
その他	314,073	278,196
無形固定資産合計	318,705	278,196
投資その他の資産		
その他	2,507,849	2,556,303
貸倒引当金	△14,734	△21,751
投資その他の資産合計	2,493,114	2,534,551
固定資産合計	17,125,194	10,104,974
資産合計	35,402,139	30,397,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531,554	1,515,922
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	906,031	185,981
賞与引当金	458,983	1,009,051
受注損失引当金	4,783	5,385
その他	7,305,263	2,729,232
流動負債合計	10,570,216	5,809,174
固定負債		
長期借入金	122,600	109,000
長期末払金	529,554	514,562
リース債務	294	—
繰延税金負債	528,197	298,306
役員退職慰労引当金	6,692	10,183
退職給付に係る負債	383,203	801,128
資産除去債務	398,679	411,174
固定負債合計	1,969,221	2,144,354
負債合計	12,539,438	7,953,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,490,409	10,089,974
自己株式	△1,730,501	△1,706,895
株主資本合計	21,760,937	21,384,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,173	1,416
為替換算調整勘定	33,830	30,707
退職給付に係る調整累計額	373,150	353,382
その他の包括利益累計額合計	504,154	385,506
新株予約権	40,117	48,385
少数株主持分	557,491	625,588
純資産合計	22,862,700	22,443,589
負債純資産合計	35,402,139	30,397,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	31,140,534	31,854,787
売上原価	24,668,586	24,941,912
売上総利益	6,471,948	6,912,875
販売費及び一般管理費	4,351,236	4,481,095
営業利益	2,120,712	2,431,779
営業外収益		
受取利息	1,779	2,605
受取配当金	9,283	13,721
有価証券評価益	35,760	111,705
その他	51,537	42,109
営業外収益合計	98,360	170,141
営業外費用		
支払利息	151,231	22,374
その他	10,204	1,476
営業外費用合計	161,436	23,850
経常利益	2,057,636	2,578,070
特別利益		
固定資産売却益	315	80
投資有価証券売却益	730,116	—
関係会社出資金売却益	—	8,194
特別利益合計	730,432	8,274
特別損失		
固定資産売却損	506	1,815,517
固定資産除却損	16,341	823
投資有価証券評価損	—	7,184
関係会社出資金売却損	4,083	—
厚生年金基金脱退損失	5,649	—
特別損失合計	26,581	1,823,525
税金等調整前四半期純利益	2,761,486	762,819
法人税、住民税及び事業税	1,244,345	307,699
法人税等調整額	△55,148	△232,526
法人税等合計	1,189,197	75,172
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,289	687,647
少数株主利益	52,734	75,426
四半期純利益	1,519,555	612,220

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,289	687,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,204	△95,624
為替換算調整勘定	2,800	△3,054
退職給付に係る調整額	—	△17,028
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,061	—
その他の包括利益合計	31,943	△115,707
四半期包括利益	1,604,233	571,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,156	493,572
少数株主に係る四半期包括利益	53,076	78,366

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年3月24日に、運用方針の変更等に伴い、「売買目的有価証券」区分で保有していた株式440,000千円を、「その他有価証券」区分へ保有目的区分を変更しております。

この変更により、これまで「売買目的有価証券」区分で保有していた時の有価証券は、連結決算日の時価で評価替えされ、評価差額を損益として計上していましたが、「その他有価証券」区分に変更したことにより、全部純資産直入法により評価差額から税効果相当額を控除した金額を、純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

この結果、従来の保有目的区分を採用した場合と比較して、経常利益および税金等調整前四半期純利益は84,450千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金は同額減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,582,437	14,494,654	10,063,442	31,140,534	—	31,140,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,146	115,820	559,816	690,783	△690,783	—
計	6,597,583	14,610,475	10,623,258	31,831,317	△690,783	31,140,534
セグメント利益	949,285	2,305,301	1,334,509	4,589,096	△2,468,384	2,120,712

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,468,384千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,059,970	16,013,449	8,781,367	31,854,787	—	31,854,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,203	198,344	382,803	583,351	△583,351	—
計	7,062,174	16,211,793	9,164,171	32,438,139	△583,351	31,854,787
セグメント利益	1,212,456	2,622,089	930,883	4,765,429	△2,333,649	2,431,779

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,333,649千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、今後の成長戦略において強みを最大限に活かすための組織体制に変更することを目的として、従来の報告セグメント「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」の4区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」および「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。